

タイ王国  
関税分類及び関税評価における  
透明性及び予見性向上プロジェクト  
詳細計画策定調査報告書

平成24年12月  
(2012年)

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部

産公
J R
12-125

**タイ王国**  
**関税分類及び関税評価における**  
**透明性及び予見性向上プロジェクト**  
**詳細計画策定調査報告書**

平成24年12月  
(2012年)

独立行政法人国際協力機構  
産業開発・公共政策部

## 序 文

独立行政法人国際協力機構は、タイ王国から日本政府に対して提出された要請に基づき、タイ王国の関税分類及び関税評価などの税関行政にかかる情報を収集し、タイ王国政府と協議を行うため、2012年7月8日～7月14日にわたり詳細計画策定調査団を現地に派遣しました。

調査団は、タイ王国政府関係者と協議を行い、また税関行政にかかる現状調査を行いました。

帰国後に資料を取りまとめ、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が今後の本プロジェクトの推進に寄与し、関係者の参考資料として活用されれば幸いです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成24年12月

**独立行政法人国際協力機構**

産業開発・公共政策部長 **入柿 秀俊**

# 目 次

序 文  
地 図  
写 真  
略語表

第1章 調査実施の背景・目的	1
1-1 調査の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査団の構成	1
1-4 調査日程	2
第2章 タイにおける税関の現状と課題	3
2-1 タイの輸出入・歳入にかかる現状	3
2-2 タイ税関の概要	3
2-3 関税分類及び関税評価にかかる現状と課題	4
第3章 事業事前評価結果	11
3-1 プロジェクトの概要	11
3-2 プロジェクト実施にあたってベトナム側と確認した留意事項	13
3-3 プロジェクトの妥当性評価	13
3-4 調査団所感	14
付属資料	
1. 協議議事録 (Minutes of Meeting : M/M)	17
2. プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM)	43
3. 活動計画表 (Plan of Operations : PO)	45

地 図



写 真



写真 1 : タイ税関外観



写真 2 : 税関手続き部



写真 3 : 協議の様子



写真 4 : タイ税関局長表敬



写真 5 : システム入力の様子  
(バンコク港税関)



写真 6 : コールセンターのバナー

## 略 語 表

略語	正式名称	日本語
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ASEAN	Association of Southeast Asian Nations	東南アジア諸国連合
CIF	Cost, Insurance and Freight	運賃保険料込み条件
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
FOB	Free On Board	本船渡し条件
HS	Harmonized Commodity Description and Coding System	国際統一商品分類（HS 分類）
JETRO	Japan External Trade Organization	独立行政法人日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	独立行政法人国際協力機構
M/M	Minutes of Meeting	協議議事録
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画表
R/D	Record of Discussions	討議議事録
WCO	World Customs Organization	世界税関機構
WTO	World Trade Organization	世界貿易機関
WB	World Bank	世界銀行

# 第1章 調査実施の背景・目的

## 1-1 調査の背景

東南アジア地域（ASEAN）各国は、域内への旺盛な外国直接投資も奏功し、他地域に比べ強い経済成長を見せている。その成長に合わせ、その輸出入量も飛躍的に増大しているが、域内各国は、さらに域内経済統合に向けた動きも加速化させており、ASEAN域内における物理的、制度的、及び人と人との連結性の強化を図る「ASEAN連結性マスタープラン」を2010年のASEAN首脳会議において採択するなど、2015年までのASEAN共同体実現のための取り組みを進めているところである。

特に域内の中核国に位置づけられるタイ王国（以下、「タイ」と記す。）においても、日系企業をはじめとする産業の集積が進むにつれ、貿易の面でもますます重要な拠点となっている。

そのような背景の下、タイ税関は、関税分類にかかる統括機能を有する関税分類部及び関税評価にかかる統括機能を有する関税評価・税関手続部を設立するとともに、それぞれの事前教示制度を構築するなど、貿易の円滑化・迅速化に向けた取り組みを進めてきている。

しかしながら、民間企業からは、通関手続きの取り扱いが地方税関によって異なる、事前教示制度が必ずしも拘束力のある形で運用されていないなど、依然税関手続きの透明性や予見性に対する不満が寄せられている状況にある。

こうした状況下、タイ税関は関税分類及び関税評価の双方において、事前教示制度の運用改善を含む統括機能を強化することで、地方税関において透明性と予見性のある形で適切かつ迅速な通関手続きが実施できる体制を強化するために、わが国における知見を活用したいとして、技術協力プロジェクトを要請し、わが国政府により採択となった。

## 1-2 調査の目的

本調査では、現地調査を行って要請案件内容に関する情報収集や同国の税関行政をとりまく現状と課題を整理するとともに、本件協力にあたって評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に沿って評価する。加えて、タイ税関とともにプロジェクトの詳細活動計画について協議・合意し、その内容を協議議事録（M/M）として取りまとめ、署名する。

## 1-3 調査団の構成

	担当分野	氏名	所属
1	総括	押切 康志	JICA 産業開発・公共政策部 行財政・金融課 課長
2	協力企画	辻 研介	JICA 産業開発・公共政策部 行財政・金融課 主任調査役
3	関税分類	河中 ゆかり	財務省 関税局 局付
4	関税評価	谷口 勝	財務省 関税局 局付

#### 1-4 調査日程

本調査は、2012年7月8日～7月14日の期間で実施しました。

詳細は、以下のとおり。

No	日付	曜日	行程	宿泊先
1	7/8	日	東京→バンコク	バンコク
2	7/9	月	9:00～9:30 JICA タイ事務所打合せ 9:30～11:30 調査団内打合せ 13:30～16:30 タイ税関カウンターパートとの協議 (関税分類・関税評価にかかる現状と課題の確認)	〃
3	7/10	火	9:00～12:00 タイ税関カウンターパートとの協議 (協力枠組み案にかかる議論) 13:30～15:30 バンコク港税関との協議 16:00～17:00 民間企業からのヒアリング	〃
4	7/11	水	9:00～10:00 JETRO 訪問 10:30～11:00 タイ税関局長表敬 11:30～16:30 タイ税関カウンターパートとの協議 (MM案についての協議)	〃
5	7/12	木	9:00～16:30 タイ税関カウンターパートとの議論 (MM案についての協議)	〃
6	7/13	金	8:30～9:00 JICA タイ事務所報告 10:30～11:30 (AM) タイ税関とM/Mにかかる合意 13:30～14:30 在タイ日本大使館報告 15:00～16:00 WCO アジア大洋州地域事務所訪問 バンコク→東京	—
7	7/14	土	東京着	—

## 第2章 タイにおける税関の現状と課題

### 2-1 タイの輸出入・歳入にかかる現状

#### 2-1-1 輸出

- ① 輸出額 (FOB) : 195,311 百万 USD (前年比 28% 増)
- ② 主要輸出品目 : コンピュータ・同部品 (9.6%)、自動車・同部品 (9.1%)、宝石・宝飾品 (6.0%)、電子集積回路 (4.1%)、天然ゴム (4.0%)
- ③ 主要国・地域別輸出 : 中国 (11%)、日本 (10.5%)、米国 (10.3%)、EU (9.8%)、ASEAN 計 (22.7%)

出所 : 「JETRO 世界貿易投資報告 2011」

#### 2-1-2 輸入

- ① 輸入額 (CIF) : 182,406 百万 USD (前年比 37% 増)
- ② 主要輸入品目 : 原油 (13.1%)、産業機械・同部品 (9.2%)、化学品 (6.9%)、電気機械・同部品 (6.7%)、鉄・鉄鋼 (6.4%)
- ③ 主要国・地域別輸入 : 日本 (20.8%)、中国 (13.3%)、EU (7.6%)、米国 (5.9%)、ASEAN 計 (16.6%)

出所 : 「JETRO 世界貿易投資報告 2011」

#### 2-1-3 関税収入

表 2-1 関税収入

(単位 : 百万バーツ)

	2009	2010	2011
税収合計	1,536,615	1,817,094	1,962,034
対前年比	-1.4%	+18.3%	+8.0%
関税収入計	81,527	97,171	104,712
対前年比	-17.6%	+19.2%	+7.8%
対税収割合	5.3%	5.3%	5.3%

※ 2005 年から 2008 年の関税収入の税収に占める割合の平均は 6.3% であり、通減傾向にある。  
 ※ 関税収入のうち約 97% を輸入税が占める。

出所 : タイ財務省 HP

### 2-2 タイ税関の概要

#### 2-2-1 設立 : 西暦 1954 年 (現在のタイ税関として)

#### 2-2-2 ビジョン : 国の競争力及び社会の安全を確保する国際水準の税関の実現

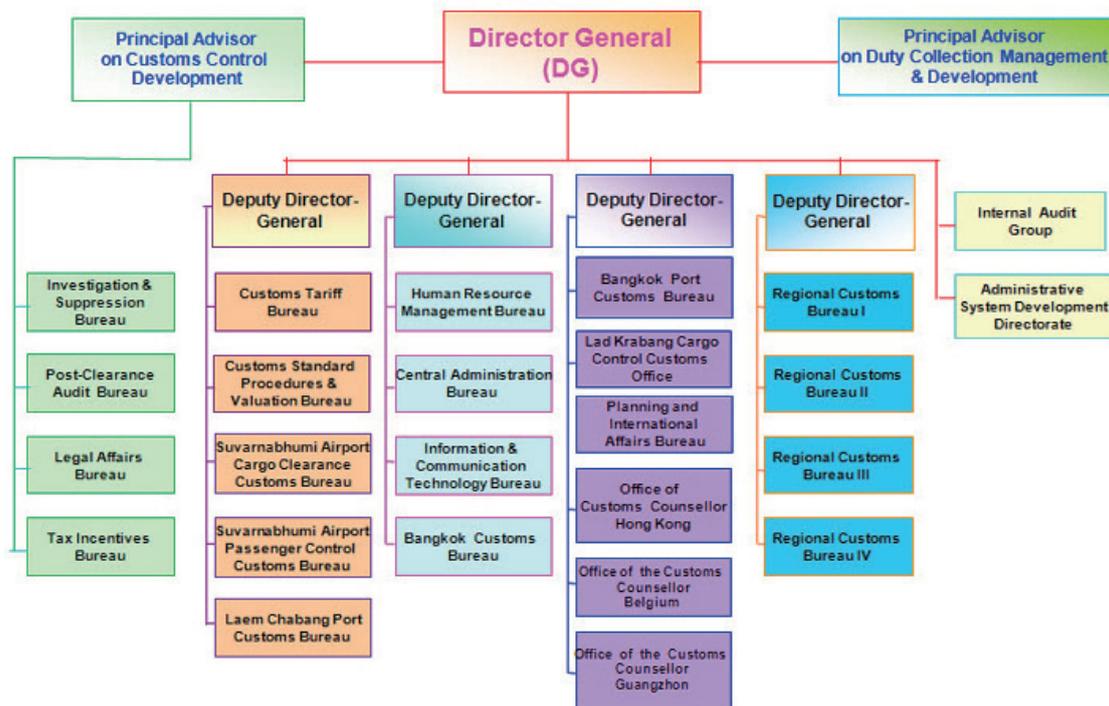
#### 2-2-3 ミッション :

- ① 近代的、迅速かつ世界標準的な税関サービスの提供
- ② 税関に関係する施策の実施による経済発展と国際競争力の促進
- ③ 税関取り締まりの効率性向上 (社会の保護を目的)
- ④ 効率的、公平かつ透明性のある方法による徴税

2-2-4 税関の機構

- (1) 関税局長 (Director General) は Mr. Somchai Poolsavasdi (2012年7月現在)
- (2) 中央組織には2名の顧問及び4名の審議官が配置されており、23の部局が存在。
- (3) 地方組織は、国内を4地域に分割し、それぞれ関税局内の第1～4地方税幹部の統括の下、以下の体制が敷かれている。
  - ・第1地方税幹部 (タイ中央部 (本関バンコク) 11出張所)
  - ・第2地方税幹部 (タイ北東部 (本関ノンカイ) 9出張所)
  - ・第3地方税幹部 (タイ北部 (本関チェンマイ) 9出張所)
  - ・第4地方税幹部 (タイ南部 (本関ソンクラー) 17出張所)
- (4) 職員数 (2010年10月現在)
 

6,789名 (内訳: 4,763名 (正規)、755名 (臨時)、1,271名 (運転手等現業))



出所: タイ税関 HP

図: タイ税関の組織図

2-3 関税分類及び関税評価にかかる現状と課題

2-3-1 組織・体制

(1) 関税分類

関税分類部 (Customs Tariff Bureau) が所管しており、Directorの下、8つのDivisionで構成されている。同部の機能は、事前教示回答、通関部門等からの分類協議に対する対応、

分類情報の更新、関税分類、原産地規則に関する不服申し立てへの対応、他省庁との調整等であり、関税分類に関するセンターとして位置づけられている。関税分類にかかる事前教示は Classification Divisions 1～3 が担当している。同部における関税分類に関する Division は以下のとおりとなっている。

- ・ International Customs Tariff Division 8名 WCO 等国際担当
- ・ Classification Division 1 13名 HS 01 類～ 39 類
- ・ Classification Division 2 12名 HS 40 類～ 84 類
- ・ Classification Division 3 12名 HS 85 類～ 97 類
- ・ Tariff Structure Division 21名 関税率表担当
- ・ Customs Tariff & Rules of Origin Appeal Division 11名 不服申し立て担当
- ・ Laboratory Division 21名 分析担当

## (2) 関税評価

関税評価・税関手続部 (Customs Standard Procedures and Valuation Bureau) は、Director の下、8 つの Division があり、関税評価担当は Division 1 から Division 4 までの 4 つの Division で構成されている。関税評価を担当する職員数は、4 つの Division の合計で 35 名となっており、業務分担については、Division 1、Division 2 及び Division 3 が関税評価のセンター業務を担当しており、国際統一商品分類 (HS) に基づいて下記のとおり業務を分担している。また、Division 4 は、主に不服申し立て事案を取り扱っている。Division 1 から Division 3 が担当している関税評価のセンター業務は、価格データベース構築、税関の内外からの相談対応及び事前教示の 3 種類となっている。

- ・ Division 1 10名 HS 01 類～ 49 類
- ・ Division 2 10名 HS 50 類～ 83 類
- ・ Division 3 8名 HS 84 類～ 97 類
- ・ Division 4 7名 異議申し立て担当

## 2-3-2 事務件数等

### (1) 関税分類

関税分類部から報告された事前教示件数は以下のとおりとなっている。

表 2-2 関税分類から報告された事前教示軒数

	問合せ件数		年度内に終了した件数	
	2010	2011	2010	2011
事前教示 (文書・拘束力有)	235 (6)	703 (100)	135	462

※ カッコ内の数字は前年度からの持ち越し案件の内数

事前教示回答内容は、守秘義務を理由に对外公表 (インターネット等) はしていない。

### (2) 関税評価

関税評価・税関手続部に係る事務件数等については、集計を行っていないとしたうえ

で、事前教示については、1年間に15件前後を回答しているとのことであった。このため、関税評価に関する事務件数が実態に即して把握されたとは言い難いことから、今後、事務件数等を把握する仕組みを構築する必要がある。価格データベースの構築業務については低価申告リスクのある品目について、運賃保険料込み条件価格（CIF 価格）を算出して価格データベースに登録しているとのことであり、当該価格データベースは、価格審査のための参考資料として通関官署に提供されているとのことであった。

### 2-3-3 法令・通達の整備状況

#### (1) 関税分類

関税率表は HS 2012 版となっている。世界税関機構（World Customs Organization : WCO）の Explanatory Notes（EN）のタイ語版は HS 2012 版が職員に冊子で配布されている。また、Classification Opinions（OP）はここ数年に決定されたものがタイ語に翻訳されている。EN 及び OP は通関審査の際に参照されている。イントラネットの EN は、HS コードで検索できるシステムになっているが、アップデートが遅れているとのことであるので、できるだけ早急に HS 2012 版にする必要がある。また OP については翻訳されていないものについてもタイ語訳を行うことが通関部門の職員にとって有用である。

#### (2) 関税評価

関税評価に関する法令及び通達等の整備状況については、世界貿易機関（World Trade Organization : WTO）評価協定に対応する部分については法定されているが、WCO 採択文書については法定・通達化されていない。関税評価・税関手続部職員は、関税評価上の解釈に係る検討に際しては、タイ語訳された WCO 採択文書を参照している。

法令・通達の公表状況については、タイ税関の英語ホームページに、WTO 評価協定（英語）及び WTO 評価協定を説明する内容の文書（英語）が掲載されているのみであり、解釈の統一を図るための通達、解釈事例等は、公表されていないとのことであった。通達、解釈事例等の整備については、関税評価に関する判断の透明性・予見可能性を確保するために有効なものと思料され、今後プロジェクトの実施過程において既存の法令・通達を精査し、必要に応じてタイ税関に対して提言を行っていく必要があると考えられる。

### 2-3-4 事前教示事務

#### (1) 関税分類

事前教示件数は「2-3-2 事務件数」を参照。

関税分類の事前教示制度は、税関通達 No.13/2553 に基づいている。申請は関税分類部に対し輸入商品の到着の 30（業務）日前に行われる必要がある。関税分類部は、契約書類等で輸入の意思が確認でき、情報が完全に揃っていて判断が可能な場合には、申請を受理してから 30（業務）日以内に基準に照らして文書にて申請業者に対して回答することとなっている。貨物情報のみの場合は回答期限は 60（業務）日以内となっている。しかしながら、回答までの日数がかかりかかっている様子があり、人材育成の必要性も感じられる。

照会者は事前教示回答に対して再検討を要請することが可能である。その場合、回答書

の受理から 30（業務）日以内に要請しなければならない。再検討による回答は 30（業務）日以内になされ、当該回答は再検討後の回答書発行日から 1 年間有効である。

事前教示照会があった際は、通常担当者 1 名が決まり、検討後スーパーバイザーがチェックをして発出される。民間企業及び JETRO タイ事務所（以下「民間企業等」という。）からの聴取によると、事前教示の受理から回答まで、回答に必要な追加資料の提出要求の期間を含めて数カ月を要することが多く、あまり利用していないとのことであった。これらから、事前教示照会にかかる進行管理方法の見直し・改善をする余地があると考えられる。また、対外公表などの仕組みを検討していく必要がある。

## (2) 関税評価

事前教示の処理状況については、すべての事前教示事案について、追加提出資料を含むすべての資料が揃ってから 30 日以内に事前教示回答書が発出されているとのことである。他方、事前教示制度に対する民間企業等からの聴取においては、同制度をほとんど利用していないとして特段のコメントはなかった。

事前教示回答の作成については、評価結論を得るためのプロセスが判然としないことから、今後精査したうえ整理する必要がある。

関税評価に係る事前教示制度の利便性については、関税分類に係る事前教示に対する民間企業等からの聴取結果（上記（1）参照）から、関税評価に係る事前教示においても同様の実態であることがうかがわれ、その結果、利便性が低くなっているものと考えられることなどから、関税評価の事前教示に対する潜在的ニーズがあることをうかがわせるものであった。

以上のことから、関税評価に係る事前教示制度についても、関税分類に係る事前教示制度と同様に、照会を受けてから回答書を出発するまでの事務手続きに関する規定の整備を行うとともに、事前教示照会事案などに対する回答作成について、適切な内部手続きを構築しておく必要があるものと思料される。なお、関税評価に係る事前教示は、件数は少ないものの事例が蓄積されていることから、これらを精査して将来の公表に備えておく必要があると思料される。

## (3) 関税分類、関税評価共通

既存の事前教示制度に係る規定は制定されているが、英語版は作成されていない。また、事前教示制度の周知状況については、事前教示制度を紹介するパンフレットは作成されている（関税評価のみ）が、英語版は作成されていない。タイ税関ホームページには、関税分類・関税評価に係る事前教示について説明するページが設けられているが、事前教示制度の存在をアピールする程度のもので、照会手続きや事前教示照会書の様式等も掲載されていない。このような状況から、輸入者等（特に外資系利用者）にとってわかりやすいものとはなっていないことから、事前教示制度等のアピール、事例の公表に際しては、英語版を適切に整備することを検討する必要がある。

## 2-3-5 事前教示以外の相談事務

### (1) 関税分類

地方税関通関部門と関税分類部との協議体制は整備されている模様で、協議結果は記録されている。関税分類の統一的適用に資するためには、この記録が適切に共有されるように各税関に対して啓発する必要があると考えられる。

### (2) 関税評価

事前教示制度が適用されない相談案件については、口頭回答であるため、相談記録は残されておらず、相談件数についても把握されていないのが実情であった。職員によると口頭回答している相談の件数は年間数百件ののぼるとのことであった。

口頭回答の正確性を向上させ、タイ税関における共通する評価相談事例を整理・蓄積していくために、相談記録を作成し、共有する体制を整備する必要があるものと思料される。

## 2-3-6 通関官署

### (1) 関税分類

バンコク港税関の輸入部では、分類に疑義がある場合は、同税関内に設置されている Committee で審査が行われる。第一段階の First Committee は Sub-Division レベルで疑義発生から 1 日以内に実施される。解決しなければ Chief レベルで構成される Second Committee で分類決定される。それでもなお疑義がある場合は関税分類部に照会することになっている。Committee での検討内容は官署内で記録されているとのことである。これらの情報が他の地方税関と共有されれば、官署間の分類不統一の是正に寄与するものと考えられる。

### (2) 関税評価

バンコク港税関における輸入申告に対する関税評価の審査は、価格審査を行うインスペクターが、インボイス価格が低価であると判断した場合、輸入者に対して連絡し、価格の是正を求めているのが実態である。バンコク港税関の職員によると、価格是正となる輸入申告は、バンコク港税関において輸入審査を担当する 7 つの部門において、各部門 1 週間につき 3 件程度とのことであった。輸入者が税関の指摘に応じない場合、バンコク港税関内に設置されている Committee を開催し、税関が提示した価格が正当かどうかを審議したうえで、当該税関が提示した価格が正当なものであるとの結論を得て再度輸入者にインボイス価格の是正を求めているとのことである。

バンコク港税関においては、同税関の内規に基づいて二段階の審議を行っているとのことであり First Committee の結論で輸入者が納得しない場合、Second Committee を開催して再度輸入者に是正を求めているとのことである。Second Committee の結論を輸入者が受け入れない場合、税関は輸入者に対して、Second Committee にて決定された価格にて Assessment Notice（納付通知）を発出して納税を求めている。これに対して輸入者がなお税関の決定に異議がある場合は、税関手続・評価部にたいして異議申し立てを行うことができるとされているが、バンコク港税関職員によると、異議申し立てに至る件数は少ないとのことであった。

### 2-3-7 事後調査（関税分類、関税評価共通）

民間企業等に対する聴取で、事後調査に由来する関税分類及び関税評価に関する指摘事項は以下のとおりである。

- 1) 事後調査での非違は関税分類に関するものが多く、関税評価に関する非違はあまり多くない。
- 2) 関税分類関連で指摘されたものについて不服がある場合には、関税分類部に対して公式照会をすることになるが、通常その回答に6カ月程度かかる。またほとんどのものが申告時から分類変更されている。
- 3) それでも不服であれば不服申し立て（関税委員会への審査請求、更には裁判）を行うことになる（日系企業等によれば、判決が出るまでに1～2年かかるので不服申し立てを行うことはほとんどない）。
- 4) 関税評価関連で指摘される非違は、関税分類にかかる非違と比較して少ないが、一部の事後調査において、ロイヤルティ及び手数料等、インボイス価格とは別に支払われる費用を否認されている。

### 2-3-8 関税分類部、税関手続・評価部と地方税関及び事後調査部の関係

#### (1) 関税分類

関税分類部と地方税関との協議体制について、一部の手続きは通達化され、関税分類部に対して協議が行われているが、回答にかなり時間を要している模様である。

関税分類部と事後調査部との協議体制に関する通達等は確認できなかったが、協議は行われているとのことであった。

関税分類に関する事前教示回答があれば、事後調査での分類変更が減少するものと考えられるので、事前教示制度の利便性を高めていくことが重要である。

#### (2) 関税評価

関税評価に関しては、税関官署でのインボイス価格に関する問題として処理される事案と、関税評価の解釈にかかる判断が必要な事案に分けることができ、インボイス価格の妥当性にかかる判断は主に税関官署において完結しているものとみられる。他方、関税評価の解釈にかかる判断が必要な事案については、税関官署で判断できず、関税評価・税関手続部に口頭照会がなされているとのことであるが、地方税関が評価判断に迷った場合の協議規定が存在しておらず、税関手続・評価部において相談記録も残されていないことから、関税評価・税関手続部において相談事例の蓄積・共有が行われておらず、評価判断にばらつきがでる一因となっているものと考えられる。

### 2-3-9 課題及び取り組むべき事項について

#### (1) 関税分類

関税分類については、事前教示や内部協議の件数も比較的多く、事前教示及び通関部門との協議の体制もある程度整備されている模様で、分類協議の結果も記録されている。しかしながら、処理時間の長さにより、特に事前教示制度は有効に機能していない状況である。

処理時間の短縮に向けては、まず、事務処理の管理体制の見直しなどを行い、効率的な処理が実施できるようにセンター組織としての位置づけを再確認、再構築していくことが重要である。また、専門家を更に育成することにより処理能力アップにもつながることから、今次プロジェクトにおいて、人材育成も重要な課題であると考えられる。

さらに、協議体制を強化し参考事例などの共有化の充実、関税分類の統一的適用に資することから、既存の協議の記録が有効活用されれば関税分類の統一的適用に資するツールとなると考えられるので、税関内での利用度を再確認するとともに、利用の徹底をすることが必要である。それを踏まえて、情報の更なる充実策を検討することが有効であると思われる。加えて、事前教示情報等の対外公表についても併せて検討すべき課題である。

## (2) 関税評価

関税評価に関する事前教示については、利用件数が少なく民間企業などが具体的な改善要望をもっているわけではないが、回答までに日数を要していることが推察された。また、相談案件については、多数の相談が行われているにもかかわらず記録が十分に行われておらず、共有もされていない状況にあり、事前教示の利用率の低さとあいまって、関税評価にかかる解釈の不統一などの問題に結びついているものと推察された。

これらの問題は、今次プロジェクトにおいて、事前教示制度を見直して利便性を高めたいうでプロモーションを行い、事前教示の利用件数を増加させるとともに、相談事案について適切な記録・共有体制を構築していくことにより、関税評価に関する解釈の不統一を減少させ、また、関税評価・税関手続部の能力向上を図ることができるものと思料される。

また、タイ税関における関税評価上の課題について関税評価・税関手続部職員から聴取したところ、近年、新たな取引形態の増加、ロイヤルティの取り扱い、買付手数料の取り扱い及び移転価格について困難を感じているとのことであり、これらの領域の評価判断についてタイ税関が問題意識をもっているものと推察され、本プロジェクトにおける研修等の場においてフォローアップしていくことが適当と考えられる。

なお、関税評価・税関手続部から、移転価格について対応する必要があるが知識・経験に乏しいので、本プロジェクトの課題として支援してほしいとする意見が出されたため、この意見を踏まえ、本プロジェクトのPDMにActivitiesとして規定された研修活動のなかで移転価格に関する事項を取り扱うことを検討する旨回答した。

## 第3章 事業事前評価結果

### 3-1 プロジェクトの概要

本プロジェクトは、民間企業が通関を行うにあたり、実際に事前の照会や事前教示制度を活用しやすくするよう、また、その結果が適切に現場税関の手続きに反映されるような仕組みづくりを行うことを主眼に、①中央で「センター」機能となる関税分類部や関税評価・税関手続部の能力向上（人材面、組織面）を図るとともに、②当該制度や仕組みが適切に現場で反映されるような枠組み構築（組織規程や啓発）を図ることにより、税関手続きの一層の効率化・近代化に寄与するものである。

協力概要は以下のとおり。

#### 3-1-1 協力概要

##### 【上位目標】

貿易円滑化のための税関手続きが更に効率化・近代化される。

（指標・目標値）

1. 関税分類及び関税評価にかかる事前教示制度の申請・回答件数が増加する。
2. 通関業者や輸出入業者の照会対応や事前教示制度に対する満足度が向上する。

##### 【プロジェクト目標】

関税分類及び関税評価にかかる透明性・予見性が向上する。

（指標・目標値）

1. 関税分類及び関税評価の照会・事前教示申請に対する回答が迅速化される。
2. 関税分類及び関税評価にかかる事前教示結果や類似事例の公表件数が増加する。
3. 関税分類及び関税評価にかかる照会・事前教示申請に対する回答が、全国の税関官署で統一的に適用される。

##### 【成果1】

関税分類にかかる統括機能\*が強化される。

\* タイ税関における関税分類の統一的適用をサポートするために必要なハード・ソフトの体制

（指標・目標値）

- 1-1 関税分類の統括機能に関する規程・ガイドラインが作成/改訂され、その全国的な適用のための通達が発出される。
- 1-2 地方の通関担当職員が関税分類の統括機能にかかる手順や規程を理解する。
- 1-3 関税分類にかかる事前教示回答結果や参考事例の共有件数が増加する。
- 1-4 関税分類に関し地方税関から公式に協議された件数のうち未解決案件の割合が減少する。

（活動）

- 1-1 現状の問題点に基づきアクションプランを作成する。
- 1-2 関税分類に関して統一的な適用が確保できるよう、関税分類部のセンター機能として

の位置づけ、役割を整理する。

- 1-3 関税分類部職員及び地方税関職員に関税分類にかかる研修を実施する。
- 1-4 関税分類にかかる照会対応や事前教示制度の手順にかかる規程・ガイドラインを整備/改訂する（可能な限り WCO 勧告に沿ったものとする）。
- 1-5 関税分類にかかる事前教示回答結果や照会事例等の税関内の共有方法を検討し、必要な措置を取る。
- 1-6 関税分類にかかる事前教示回答結果や参考事例の対外公表の方法を検討し、必要な措置を取る。
- 1-7 各地方税関に対し関税分類の統括機能にかかる理解促進活動（周知）を行う。
- 1-8 民間に対し関税分類の統括機能にかかる理解促進活動（周知）を行う。

## 【成果 2】

関税評価にかかる統括機能\*が強化される。

\* タイ税関における関税評価の統一的適用をサポートするために必要なハード・ソフトの体制

（指標・目標値）

- 2-1 関税評価の統括機能に関する規程・ガイドラインが作成/改訂され、その全国的な適用のための通達が発出される。
- 2-2 地方の通関担当職員が関税評価の統括機能にかかる手順や規程を理解する。
- 2-3 関税評価に関し事前教示回答結果や参考事例等の情報を蓄積する仕組みが構築される。
- 2-4 関税評価にかかる事前教示回答結果や参考事例の共有件数が増加する。

（活動）

- 2-1 現状の問題点に基づきアクションプランを作成する。
- 2-2 関税評価に関して統一的な適用が確保できるよう、関税評価・税関手続部のセンター機能としての位置づけ、役割を整理する。
- 2-3 関税評価・税関手続部職員及び地方税関職員に関税評価にかかる研修を実施する。
- 2-4 関税評価にかかる照会対応や事前教示制度の手順にかかる規程・ガイドラインを整備/改訂する（可能な限り WCO/WTO の国際標準に沿ったものとする）。
- 2-5 関税評価にかかる事前教示回答結果や照会事例等の税関内の共有方法を検討し、必要な措置を取る。
- 2-6 関税評価にかかる事前教示回答結果や参考事例の対外公表の方法を検討し、必要な措置を取る。
- 2-7 各地方税関に対し関税評価の統括機能にかかる理解促進活動（周知）を行う。
- 2-8 民間に対し関税評価の統括機能にかかる理解促進活動（周知）を行う。

## 3-1-2 外部条件・前提条件

(1) アウトプット達成のための外部条件

- ・プロジェクトに関与する職員及び研修を受講した職員が頻繁に異動しない。
- ・照会や事前教示事例の共有のため担当職員が所定のデータベースに入力する。

(2) プロジェクト目標達成のための外部条件

(3) 上位目標達成のための外部条件

- ・ 関税分類及び関税評価の統括機能及び公表を継続するための人員が継続的に配分される。

### 3-2 プロジェクト実施にあたってタイ側と確認した留意事項

タイ税関の置かれた現状と課題を踏まえ、タイ税関が取り組むべき具体的な内容・活動を協議し、別添のプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）及びプロジェクト活動計画表（PO）にて合意した。

協議の過程で議論となったポイントは以下のとおり。

1) タイ税関による主体的な活動とコミットメント

本プロジェクトで明確化された活動は、関税分類及び関税評価にかかる透明性及び予見性向上に必要な枠組みの構築及び定着を企図するものであり、タイ税関のハイレベルのコミットメントに基づく主体的な活動が不可欠であることを説明し了解を得た。

2) タイ税関による主体的な意思決定

上記オーナーシップの一環として、税関行政改善に向けてプロジェクト活動を推進していく過程で、タイ税関及び JICA 専門家ともに合意形成を重視するものの、最終的にはタイ税関が主体的に決定を行うことにつき合意した。

3) 十分なカウンターパートの配置

M/M に記載のプロジェクト実施体制に基づき、JICA 専門家が赴任するまでに、プロジェクトの円滑な実施を可能とするカウンターパートのチームを関税分類及び関税評価のそれぞれにおいて組成することにつき合意した。

4) ベースライン調査

プロジェクト初期段階において、PDM に規定された評価指標に基づき適切な指標値を測るためにベースライン調査を実施することについて合意した。

### 3-3 プロジェクトの妥当性評価

本プロジェクトは、以下の理由から妥当性が高いと判断できる。

本プロジェクトは、わが国の対タイ経済協力計画の援助重点分野「持続的成長のための競争力強化」に位置づけられる。

また、わが国政府は、国境をまたいだ物流の円滑化・迅速化を通じた地域協力・地域統合を推進するため、アジア諸国とわが国のシームレスな物流の実現を目的とする「アジアカーゴハイウェイ構想」を貿易円滑化の共通目標としてアジア各国と共有している。

JICA は、わが国財務省関税局、アジア開発銀行（ADB）、世界税関機構（WCO）の4者で一体となって、上記構想の下、アジアの更なる貿易円滑化による連結性（Connectivity）向上を追求すべく、支援対象国ごとの協力マトリクスを整理し、課題に応じた連携支援を進めているところであり、本プロジェクトも当該支援枠組みの一環として位置づけられる。

加えて、日本・タイ経済連携 EPA 協定でも、税関手続きの予見可能性向上が盛り込まれており、本プロジェクトの妥当性・重要性の補強材料になる。

### 3-4 調査団所感

- (1) 貿易円滑化は、輸出入取引の効率化だけでなく、ひいてはタイのビジネス環境改善にも結び付く課題である。そのような認識のもと、タイ税関は WCO や WTO の国際的な基準に準拠した透明かつ予見性のある税関手続きをめざしているが、今回の協議を通じて当該課題の解決に向けタイ税関の本プロジェクトに対する期待の高さを再確認した。
- (2) また、JETRO や民間企業の聴取を通じて、税関手続きの透明性・予見性向上は日系をはじめとする企業にとっても大きな関心事項であり、事前教示制度の機能強化を通じて統一かつ予見可能な税関手続きの達成をめざす本プロジェクトに対する高い期待も確認することができた。
- (3) 他方、本プロジェクトにおいては、企業が実際に事前の照会や事前教示制度を活用しやすくするよう、またその結果が適切に現場税関の手続きに反映されるような仕組みづくりを行うことを主眼に、①中央で「センター」機能となる関税分類部や関税評価・税関手続部の能力向上（人材面、組織面）を図るとともに、②当該制度や仕組みが適切に現場で反映されるような枠組み構築（組織規程や啓発）を主に行う。したがって、タイ税関の組織面の変革にも関与していく必要があるため、それを実効的なものにするにはタイ税関の強いコミットメントと充実したプロジェクト実施体制の構築が欠かせない。
- (4) しかしながら、今回のタイ税関との一連の協議を通じて、関税局長をはじめとする幹部レベルの理解はもとより、関税分類部及び関税評価・税関手続部の実務レベルにおいて、彼らの置かれた環境や問題点を改めて把握し、このプロジェクトでめざすべき目標や活動に加え、そのなかでタイ税関がカウンターパートとして注力すべき事項についての具体的な理解促進につながったことで、今後プロジェクトを開始するにあたり、タイ税関側のオーナーシップやコミットメントが期待できる。
- (5) 本プロジェクトで想定される成果は、ASEAN においても先進事例になり得るものであり、「アジアカーゴハイウェイ構想」のもと、財務省、関税局、ADB、WCO と 4 者の共同枠組みで ASEAN における税関手続きの向上、通関の迅速化に向けた支援に取り組んでいる JICA としても、プロジェクトの成果を周辺国に共有することもできる。この点、バンコクに駐在する WCO の地域事務所とも協議し、プロジェクト後半において、WCO とも連携しつつプロジェクトの成果を共有するような活動実施にかかる期待について共有した。

## 付 属 資 料

1. 協議議事録 (Minutes of Meeting : M/M)
2. プロジェクト・デザイン・マトリックス  
(Project Design Matrix : PDM)
3. 活動計画表 (Plan of Operations : PO)

**MINUTES OF MEETING BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY  
AND  
THE THAI CUSTOMS DEPARTMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE PROJECT FOR ENHANCING  
THE TRANSPARENCY AND PREDICTABILITY OF  
TARIFF CLASSIFICATION AND CUSTOMS VALUATION**

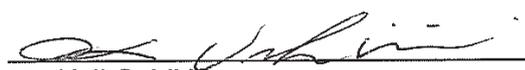
The Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") for the Project for Enhancing the Transparency and Predictability of Tariff Classification and Customs Valuation (hereinafter referred to as "the Project") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Koji Oshikiri, visited the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "Thailand") from 8<sup>th</sup> to 13<sup>th</sup> July, 2012.

The Team had a series of meetings with Thai Customs Department of the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "Thai Customs") and the Project authorities concerned of the Government of Thailand for the purpose of working out the details of the Project including the desirable measures to be taken by both sides for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both sides reached a common understanding for matters referred to in the documents attached hereto.

This Minutes of Meeting shall not be legally binding on either side and be made in duplicate in English.

Signed in Bangkok on the 20 day of *September* in the year of 2012  
(B.E.2555)

  
Mr. Koji Oshikiri  
Leader,  
Detailed Planning Survey Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan

  
Mr. Somchai Poolsavasdi  
Director General  
Thai Customs Department  
Ministry of Finance  
Kingdom of Thailand

## **I. BACKGROUND OF THE PROJECT**

Taking a significant role as the nation's premiere border agency, the Thai Customs Department is executing important responsibilities which concerned both Customs control and trade facilitation. To enhance the facilitation of trade, it is considered that tariff classification and Customs valuation are one of the key areas which effects both Customs Administration and relevant stakeholders.

In addition, Thai Customs recognizes that Thailand has become a more and more important key junction for trade and has made various efforts to streamline and modernize Customs related activities such as electronic import/export processing systems, advance ruling on tariff classification and Customs valuation, modern technologies e.g. X-ray container inspection system, closed circuit television (CCTV) system, Radio Frequency Identification (RFID), etc.

With a view to further streamline and modernize Customs activities, focusing on tariff classification and Customs valuation, Thai Customs requested the technical cooperation to the Japanese Government for the said purposes.

The Project is also relevant to the both sides initiative mentioned in the EPA between both governments of Thailand and Japan of the importance of enhancing transparency and predictability of Customs procedure.

## **II. SPECIFIC ISSUES CONFIRMED**

1. The Thai side confirmed that Thai Customs would arrange the necessary coordination in order to sign the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") as well as accommodate the Japanese experts that will be dispatched to assist the execution of the Project.
2. Both sides adopted the Project Design Matrix (PDM) and the Plan of Operations (PO) as shown in ANNEX I and II. The PO would be reviewed jointly during the implementation of the Project.
3. Both sides agreed to the nature and contents of the Project particularly mentioned below:
  - (1) The Project is aimed at enhancing transparency and predictability of both tariff classification and Customs valuation in response to the two requests from Thai Customs. In order to achieve this purpose, it is essential for the Thai side to be actively engaged in the Project with the top leadership of Thai Customs.

- (2) As the ownership of the Project belongs to Thai Customs, the Project Director will make a final decision on any revision/improvement of Customs Administration during the course of the implementation of the Project. However, both sides will make the best efforts to reach common approach.
4. The Thai side agreed to form a team of counterparts which is composed of Thai experts in respective areas of the Project Activities in accordance with the Project Organization Chart as shown in ANNEX III, before the time of the arrival of the Japanese experts. The team shall be formally established in consultation with the Japanese experts as well as JICA Thailand Office.
  5. Both sides agreed that baseline surveys shall be implemented at the initial stage of the Project in order to make an appropriate assessment based on the verifiable indicators stipulated in the PDM.

### **III. BASIC FRAMEWORK**

Both sides discussed and adopted the summary of the Project as follows:

1. Project Title  
The Project for Enhancing the Transparency and Predictability of Tariff Classification and Customs Valuation
2. Project Duration  
Three (3) years (from the date of arrival of the first Japanese expert in Bangkok under the R/D).
3. Project Purpose  
The transparency and predictability of tariff classification and Customs valuation is enhanced.
4. Target Group
  - (1) Direct Beneficiaries: The Customs Tariff Bureau and the Customs Standard Procedures and Valuation Bureau, the Thai Customs Department
  - (2) Indirect Beneficiaries: Thai Customs officers and the private sectors

5. Details of the Project  
See PDM in ANNEX I

6. Tentative Schedule of Project Implementation  
See PO in ANNEX II

#### **IV. SIGNING OF THE RECORD OF DISCUSSIONS**

Both sides prepared the draft version of the R/D as attached in ANNEX IV. The R/D is expected to be signed between JICA and Thai Customs in August, 2012.

ANNEX I	Project Design Matrix (PDM)
ANNEX II	Plan of Operations (PO)
ANNEX III	Project Organization Chart
ANNEX IV	Draft Record of Discussions (Draft R/D)

## Annex I: Project Design Matrix (PDM<sub>0</sub>)

Project Title : The Project for Enhancing the Transparency and Predictability of Tariff Classification and Customs Valuation

Target Group : Thai Customs Department (Customs Tariff Bureau and Customs Standard Procedures and Valuation Bureau), Ministry of Finance

Version No. 0

Project Period : September, 2012 – September, 2015 (Three Years)

Date : September , 2012

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b> Customs related activities, focusing on trade facilitation is streamlined and modernized.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>The number of applications and answers of advance ruling on tariff classification and customs valuation is increased.</li> <li>Level of satisfaction of importers/exporters and customs clearing agents on treatment of inquiries and advance ruling system is improved.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Statistics of Thai Customs</li> <li>Questionnaires and impact survey</li> </ol>	
<p><b>Project Purpose</b> The transparency and predictability of tariff classification and customs valuation is enhanced.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>A lead time for answering inquiries and application of advance ruling on tariff classification and customs valuation is reduced.</li> <li>The number of disclosed results of advance ruling and common cases on tariff classification and customs valuation on the web site is increased.</li> <li>Answers of application of advance ruling on tariff classification and customs valuation are uniformly reflected into relevant customs clearance in each local customs office.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Statistics/ records and impact survey</li> <li>Web site and intranet of Thai Customs</li> <li>Impact survey (sampling survey of local customs and the private sectors)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Necessary number of staff for sustaining functions of uniformed tariff classification and customs valuation is continuously allocated.</li> </ol>
<p><b>Outputs</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>Appropriate Classification Infrastructure * is enhanced. * Physical and non-physical systems needed to support work for promoting the correct and uniform application of classification in Thai Customs.</li> <li>Appropriate Customs Valuation Infrastructure* is enhanced. * Physical and non-physical systems needed to support work for promoting the correct and uniform application of customs valuation in</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. Regulations and guidelines regarding functions of guiding uniformed tariff classification are developed/ revised and formally applied nationwide.</li> <li>1-2. Relevant officers in local customs understand the regulations and guidelines regarding functions of guiding uniformed tariff classification.</li> <li>1-3. The number of shared information on results of advance ruling and common cases on tariff classification is increased.</li> <li>1-4. The percentage of unsolved cases out of cases which are officially consulted from local customs on tariff classification is decreased.</li> <li>2-1. Regulations and guidelines regarding functions of guiding uniformed customs valuation are developed/ revised and formally applied nationwide.</li> <li>2-2. Relevant officers in local customs understand the regulations and guidelines regarding functions of guiding uniformed customs</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. Regulations and guidelines</li> <li>1-2. Questionnaires survey</li> <li>1-3. Web site and intranet of Thai Customs</li> <li>1-4. Statistics of Thai Customs</li> <li>2-1. Regulations and guidelines</li> <li>2-2. Questionnaires survey</li> <li>2-3. Web site and intranet of Thai Customs</li> <li>2-4. Web site and intranet of Thai</li> </ol>	

Thai Customs.	valuation. 2-3. Mechanism for storing and sharing information on results of advance ruling and common cases on customs valuation is established. 2-4. The number of shared information on results of advance ruling and common cases on customs valuation is increased.	Customs	
<p><b>Activities</b></p> <p>1-1 To formulate an Action Plan based on the verification of the current situation.</p> <p>1-2 To examine the possible functions of Customs Tariff Bureau as “a center” of tariff classification for uniform application of tariff classification.</p> <p>1-3 To conduct trainings for officers of Customs Tariff Bureau and local customs.</p> <p>1-4 To develop/revise regulations and guidelines which prescribe overall processes of inquiries and advance ruling on tariff classification (as much following to the relevant WCO Recommendations as possible).</p> <p>1-5 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for sharing results of advance ruling and common cases on tariff classification among customs officers.</p> <p>1-6 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for disclosing results of advance ruling and common cases on tariff classification to the public.</p> <p>1-7 To conduct activities for promoting common understandings among local customs regarding the nationwide classification infrastructure.</p> <p>1-8 To conduct activities for promoting common understandings among private sectors regarding the nationwide classification infrastructure.</p> <p>2-1 To formulate an Action Plan based on the verification of the current situation.</p> <p>2-2 To examine the possible functions of Customs Standard Procedures and Valuation Bureau as “a center” of customs valuation for uniform application of customs valuation.</p> <p>2-3 To conduct trainings for officers of Customs Standard Procedures and Valuation Bureau and local customs.</p> <p>2-4 To develop/revise regulations and guidelines which prescribe overall processes of inquiries and advance ruling on customs valuation (as much following to the relevant international standards of WCO/WTO as possible).</p> <p>2-5 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for sharing results of advance ruling and common cases on customs valuation among customs officers.</p> <p>2-6 To consider and take necessary measures for establishing proper methods and</p>	<p><b>Inputs</b></p> <p>Japanese side</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Experts <ul style="list-style-type: none"> <li>• Chief Advisor/Tariff Classification</li> <li>• Customs Valuation</li> <li>• Coordinator</li> <li>• Others as necessary</li> </ul> </li> <li>2. Training of counterpart personnel in Japan and/or the third countries</li> <li>3. Local expenses for the project activities <ul style="list-style-type: none"> <li>• Expenses for developing guidelines</li> <li>• Expenses for training lecturers and materials</li> <li>• Others</li> </ul> </li> <li>4. Provision of machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project</li> </ol>	<p>Thai side</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. Personnel <ul style="list-style-type: none"> <li>• Project Director</li> <li>• Project Managers on tariff classification and customs valuation</li> <li>• Counterpart personnel (taskforce teams of tariff classification and customs valuation)</li> </ul> </li> <li>2. Provision of the Project offices and facilities necessary for the Project implementation</li> <li>3. Administrative and operational expenses <ul style="list-style-type: none"> <li>• Running costs for electricity, water, communication, etc.</li> <li>• Expenses related to seminars/trainings</li> <li>• Travel expenses of counterpart personnel and participants of seminars/ trainings</li> <li>• Others</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Personnel change of counterparts does not take place frequently.</li> <li>2. Necessary information on results of advance ruling and common cases on tariff classification and customs valuation is constantly input into relevant database.</li> </ol> <p><b>Pre-condition</b> N/A</p>

h

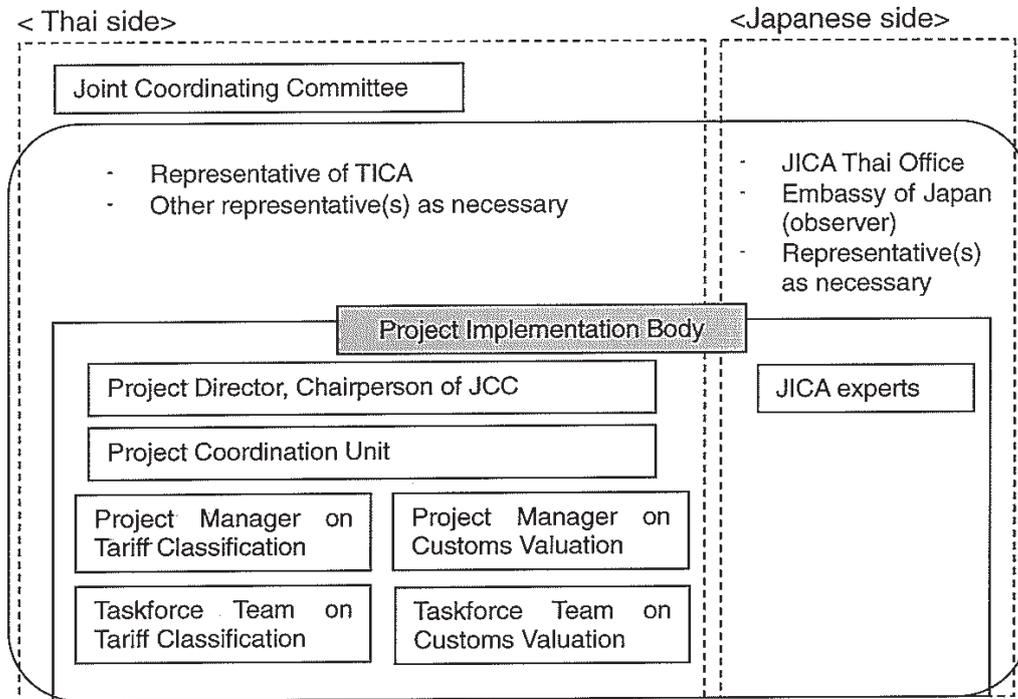
	<p>structures for disclosing results of advance ruling and common cases on customs valuation to the public.</p> <p>2-7 To conduct activities for promoting common understandings among local customs regarding the nationwide valuation infrastructure.</p> <p>2-8 To conduct activities for promoting common understandings among private sectors regarding the nationwide valuation infrastructure.</p>	
--	---	--

ANNEX II: Plan of Operations (PO)  
Schedule of the Implementation

Year	Y2012			Y2013			Y2014			Y2015												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	
Joint Coordinating Committee Meeting																						
Baseline and Impact Surveys																						
<b>OUTPUT 1. Appropriate Classification Infrastructure is enhanced.</b>																						
1-1 To formulate an Action Plan based on the verification of the current situation																						
1-2 To examine the possible function of Customs Tariff Bureau as "a center" of tariff classification for uniform application of tariff classification.																						
1-3 To conduct trainings for officers of Customs Tariff Bureau and local customs																						
1-4 To develop/revise regulations and guidelines which prescribe overall process of inquiries and advance ruling on tariff classification (as much following to the relevant WCO Recommendations as possible).																						
1-5 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for sharing results of advance ruling and common cases on tariff classification among customs officers.																						
1-6 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for disclosing results of advance ruling and common cases on tariff classification to the public.																						
1-7 To conduct activities for promoting common understandings among local customs regarding the nationwide classification infrastructure.																						
1-8 To conduct activities for promoting common understandings among private sectors regarding the nationwide classification infrastructure.																						
<b>OUTPUT 2. Appropriate Customs Valuation Infrastructure is enhanced.</b>																						
2-1 To formulate an Action Plan based on the verification of the current situation.																						
2-2 To examine the possible function of Customs Standard Procedures and Valuation Bureau as "a center" of customs valuation for uniform application of customs valuation.																						
2-3 To conduct trainings for officers of Customs Standard Procedures and Valuation Bureau and local customs.																						
2-4 To develop/revise regulations and guidelines which prescribe overall process of inquiries and advance ruling on customs valuation (as much following to the relevant international standards of WCO/WTO as possible).																						
2-5 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for sharing results of advance ruling and common cases on customs valuation among customs officers.																						
2-6 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for disclosing results of advance ruling and common cases on customs valuation to the public.																						
2-7 To conduct activities for promoting common understandings among local customs regarding the nationwide valuation infrastructure.																						
2-8 To conduct activities for promoting common understandings among private sectors regarding the nationwide valuation infrastructure.																						

Notes: The color of the Project activities depends on this chart, and so on are subject to modify through further examinations and discussions in future.  
 ■ : To complete project activities during the dotted line.  
 ■ : To continuously conduct project activities during the dotted line.  
 △ : To conduct review/evaluation, etc.

Annex III Project Organization Chart



Annex IV

**Draft**

**RECORD OF DISCUSSIONS**

**ON**

**THE PROJECT FOR ENHANCING  
THE TRANSPARENCY AND PREDICTABILITY OF  
TARIFF CLASSIFICATION AND CUSTOMS VALUATION**

**IN**

**THE KINGDOM OF THAILAND**

**AGREED UPON BETWEEN**

**THE THAI CUSTOMS DEPARTMENT OF  
THE KINGDOM OF THAILAND**

**AND**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Bangkok, \_\_\_\_\_, 2012

\_\_\_\_\_  
[Representative of JICA]

\_\_\_\_\_  
[Representative of implementing  
agency]

Based on the Minutes of Meeting on the Detailed Planning Survey on the Project for Enhancing the Transparency and Predictability of Tariff Classification and Customs Valuation (hereinafter referred to as “the Project”) signed on  
between the Thai Customs Department of the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as “Thai Customs”) and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), JICA held a series of discussions with relevant organizations to develop a framework and detailed plan of the Project.

Both sides agreed on the details of the Project and the main points discussed as indicated in the Appendix 1 and the Appendix 2 attached hereto.

This R/D shall not be legally binding on either side and be made in duplicate in English

Appendix 1: Project Description  
Appendix 2: Main Points Discussed

h

## PROJECT DESCRIPTION

### **I. BACKGROUND**

Taking a significant role as the nation's premiere border agency, the Thai Customs Department is executing important responsibilities which concerned both customs control and trade facilitation. To enhance the facilitation of trade, it is considered that tariff classification and customs valuation are one of the key areas which effects both customs administration and relevant stakeholders.

In addition, Thai Customs recognizes that Thailand has become a more and more important key junction for trade and has made various efforts to streamline and modernize customs related activities such as electronic import/export processing systems, advance ruling on tariff classification and customs valuation, modern technologies e.g. X-ray container inspection system, closed circuit television (CCTV) system, Radio Frequency Identification (RFID), etc.

With a view to further streamline and modernize customs activities, focusing on tariff classification and customs valuation, Thai Customs requested the technical cooperation to the Government of Japan for the said purposes.

The Project is also relevant to the both sides initiative mentioned in the Economic Partnership Agreement (EPA) between both Governments of Thailand and Japan of the importance of enhancing transparency and predictability of customs procedure.

### **II. OUTLINE OF THE PROJECT**

Details of the Project are described in the Project Design Matrix (PDM) (Annex I) and the Plan of Operations (PO) (Annex II).

#### 1. Title of the Project

The Project for Enhancing the Transparency and Predictability of Tariff Classification and Customs Valuation

#### 2. Overall Goal

Customs related activities, focusing on trade facilitation is streamlined and modernized.

#### 3. Project Purpose

The transparency and predictability of tariff classification and customs valuation is enhanced.

#### 4. Outputs



- (1) Appropriate Classification Infrastructure \* is enhanced.  
 \* Physical and non-physical systems needed to support work for promoting the correct and uniform application of classification in Thai Customs.
- (2) Appropriate Customs Valuation Infrastructure\* is enhanced.  
 \* Physical and non-physical systems needed to support work for promoting the correct and uniform application of customs valuation in Thai Customs.

5. Activities

- 1-1 To formulate an Action Plan based on the verification of the current situation.
- 1-2 To examine the possible function of Customs Tariff Bureau as “a center” of tariff classification for uniform application of tariff classification.
- 1-3 To conduct trainings for officers of Customs Tariff Bureau and local customs.
- 1-4 To develop/revise regulations and guidelines which prescribe overall process of inquiries and advance ruling on tariff classification (as much following to the relevant WCO Recommendations as possible).
- 1-5 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for sharing results of advance ruling and common cases on tariff classification among customs officers.
- 1-6 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for disclosing results of advance ruling and common cases on tariff classification to the public.
- 1-7 To conduct activities for promoting common understandings among local customs regarding the nationwide classification infrastructure.
- 1-8 To conduct activities for promoting common understandings among private sectors regarding the nationwide classification infrastructure.
- 2-1 To formulate an Action Plan based on the verification of the current situation.
- 2-2 To examine the possible function of Customs Standard Procedures and Valuation Bureau as “a center” of customs valuation for uniform application of customs valuation.
- 2-3 To conduct trainings for officers of Customs Standard Procedures and Valuation Bureau and local customs.
- 2-4 To develop/revise regulations and guidelines which prescribe overall process of inquiries and advance ruling on customs valuation (as much following to the relevant international standards of WCO/WTO as possible).
- 2-5 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for sharing results of advance ruling and common cases on customs valuation among customs officers.
- 2-6 To consider and take necessary measures for establishing proper methods and structures for disclosing results of advance ruling and common cases on customs valuation to the public.
- 2-7 To conduct activities for promoting common understandings among local customs regarding the nationwide valuation infrastructure.
- 2-8 To conduct activities for promoting common understandings among

h

private sectors regarding the nationwide valuation infrastructure.

## 6. Input

### (1) Input by JICA

#### (a) Dispatch of Experts (Details are shown in Annex III)

- Chief Advisor/Tariff Classification
- Customs Valuation
- Coordinator
- Short-term experts as necessary

#### (b) Training

Training of counterpart personnel in Japan and/or the third countries

#### (c) Local expenses for the project activities

- Expenses for developing guidelines
- Expenses for training lecturers and materials
- Others

#### (d) Provision of machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project

Input other than those indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and Thai Customs during the implementation of the Project, as necessary.

### (2) Input by Thai Customs

Thai Customs will take necessary measures to provide at its own expense:

- (a) Services of Thai Customs' counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-7;
- (b) Suitable office space with necessary equipment;
- (c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment provided by JICA;
- (d) Credentials or identification cards;
- (e) Available data and information related to the Project;
- (f) Running expenses necessary for the implementation of the Project which is given in Annex IV;

Inputs as or other than that indicated above will be determined through mutual consultations between JICA and Thai Customs during the implementation of the Project, and shall be determined under the Agreement on Technical Co-operation between the Government of Thailand and the Government of Japan done at Tokyo on 5<sup>th</sup> November 1981.

## 7. Implementation Structure

h

The Project Organization Chart is given in Annex V. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) Thai Customs

(a) Project Director

Deputy Director General of Thai Customs, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration, coordination and implementation of the Project.

(b) Project Managers

Director of Customs Tariff Bureau, as the Project Manager, will be responsible for the implementation, managerial and technical matters especially on tariff classification of the Project.

Director of Customs Standard Procedures and Valuation Bureau, as the Project Manager, will be responsible for the implementation, managerial and technical matters especially on customs valuation of the Project.

(c) Project Taskforce Team

Project Taskforce Team on tariff classification and customs valuation, which consists of sufficient number of counterpart personnel, will be engaged in daily activities stipulated in the PDM.

(d) Project Coordination Unit

Project Coordination Unit, consisting of officers of Human Resources Management Bureau, will be engaged in daily correspondents on any administrative issues related to the Project.

(2) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to Thai Customs on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions or major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in Annex VI.

8. Project Site(s) and Beneficiaries

(1) Project Site: Bangkok

(2) Direct Beneficiaries: Customs Tariff Bureau and Customs Standard Procedures and Valuation Bureau, Thai Customs Department

(3) Indirect Beneficiaries: Thai Customs officers and the private sector



#### 9. Duration

The duration of the Project will be three (3) years. The starting date of the Project will be the date of arrival of the first Japanese expert.

#### 10. Reports

Thai Customs and JICA experts will jointly prepare the following reports in English and report to the JCC:

- (1) Progress Report on semi-annual basis until the Project completion
- (2) Project Completion Report

#### 11. Environmental and Social Considerations

Thai Customs agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

### **III. UNDERTAKINGS OF THAI CUSTOMS AND THE GOVERNMENT OF THAILAND**

Thai Customs and the Government of Thailand will take necessary measures to:

- (1) ensure that the technologies and knowledge acquired by the Thailand nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Thailand, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Thailand from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and
- (2) grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-7 (2) above and their families in accordance with the Agreement on Technical Co-operation between the Government of Thailand and the Government of Japan done at Tokyo on 5th November 1981.

### **IV. EVALUATION**

JICA, Thai Customs and project authorities concerned will jointly conduct the terminal evaluation during the last six (6) months of the cooperation term.

JICA will conduct the following evaluations and surveys to mainly verify sustainability and impact of the Project and draw lessons. Thai Customs is required to provide the necessary support for them.

- (1) Ex-post evaluation three (3) years after the project completion, in principle
- (2) Follow-up surveys on necessity basis

### **V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT**

h

For the purpose of support from the public, Thai Customs will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Thailand.

**VI. MUTUAL CONSULTATION**

JICA and Thai Customs will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

If any different views on the Project activities occur during the Project duration, the Project Director will make a final decision while both sides will make the best efforts to reach common approach.

**VII. AMENDMENTS**

The record of discussions may be amended by the Minutes of Meeting between JICA and Thai Customs.

The Minutes of Meeting will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signatories of the record of discussions.

Annex I	Project Design Matrix (PDM)
Annex II	Plan of Operations (PO)
Annex III	Terms of Reference of Japanese Experts
Annex IV	Running Expenses Levied by Thai Customs
Annex V	Project Organization Chart
Annex VI	List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

h

## Annex I: Project Design Matrix (PDM<sub>0</sub>)

Version No. 0

Project Title : The Project for Enhancing the Transparency and Predictability of Tariff Classification and Customs Valuation  
Target Group : Thai Customs Department (Customs Tariff Bureau and Customs Standard Procedures and Valuation Bureau), Ministry of Finance

Project Period : September, 2012 – September, 2015 (Three Years)  
Date : September, 2012

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b> Customs related activities, focusing on trade facilitation is streamlined and modernized.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>The number of applications and answers of advance ruling on tariff classification and customs valuation is increased.</li> <li>Level of satisfaction of importer/exporters and customs clearing agents on treatment of inquiries and advance ruling system is improved.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Statistics of Thai Customs</li> <li>Questionnaires and impact survey</li> </ol>	
<p><b>Project Purpose</b> The transparency and predictability of tariff classification and customs valuation is enhanced.</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>A lead time for answering inquiries and application of advance ruling on tariff classification and customs valuation is reduced.</li> <li>The number of disclosed results of advance ruling and common cases on tariff classification and customs valuation on the web site is increased.</li> <li>Answers of application of advance ruling on tariff classification and customs valuation are uniformly reflected into relevant customs clearance in each local customs office.</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Statistics/ records and impact survey</li> <li>Web site and intranet of Thai Customs</li> <li>Impact survey (sampling survey of local customs and the private sectors)</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Necessary number of staff for sustaining functions of uniformed tariff classification and customs valuation is continuously allocated.</li> </ol>
<p><b>Outputs</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>Appropriate Classification Infrastructure * is enhanced. * Physical and non-physical systems needed to support work for promoting the correct and uniform application of classification in Thai Customs.</li> <li>Appropriate Customs Valuation Infrastructure* is enhanced. * Physical and non-physical systems needed to support work for promoting the correct and uniform application of customs valuation in</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. Regulations and guidelines regarding functions of guiding uniformed tariff classification are developed/ revised and formally applied nationwide.</li> <li>1-2. Relevant officers in local customs understand the regulations and guidelines regarding functions of guiding uniformed tariff classification.</li> <li>1-3. The number of shared information on results of advance ruling and common cases on tariff classification is increased.</li> <li>1-4. The percentage of unsolved cases out of cases which are officially consulted from local customs on tariff classification is decreased.</li> <li>2-1. Regulations and guidelines regarding functions of guiding uniformed customs valuation are developed/ revised and formally applied nationwide.</li> <li>2-2. Relevant officers in local customs understand the regulations and guidelines regarding functions of guiding uniformed customs</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. Regulations and guidelines</li> <li>1-2. Questionnaires survey</li> <li>1-3. Web site and intranet of Thai Customs</li> <li>1-4. Statistics of Thai Customs</li> <li>2-1. Regulations and guidelines</li> <li>2-2. Questionnaires survey</li> <li>2-3. Web site and intranet of Thai Customs</li> <li>2-4. Web site and intranet of Thai</li> </ol>	

Thai Customs.	valuation. 2-3. Mechanism for storing and sharing information on results of advance ruling and common cases on customs valuation is established. 2-4. The number of shared information on results of advance ruling and common cases on customs valuation is increased.	Customs	
<p><b>Activities</b></p> <p>1-1 To formulate an Action Plan based on the verification of the current situation.</p> <p>1-2 To examine the possible functions of Customs Tariff Bureau as “a center” of tariff classification for uniform application of tariff classification.</p> <p>1-3 To conduct trainings for officers of Customs Tariff Bureau and local customs.</p> <p>1-4 To develop/revise regulations and guidelines which prescribe overall processes of inquiries and advance ruling on tariff classification (as much following to the relevant WCO Recommendations as possible).</p> <p>1-5 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for sharing results of advance ruling and common cases on tariff classification among customs officers.</p> <p>1-6 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for disclosing results of advance ruling and common cases on tariff classification to the public.</p> <p>1-7 To conduct activities for promoting common understandings among local customs regarding the nationwide classification infrastructure.</p> <p>1-8 To conduct activities for promoting common understandings among private sectors regarding the nationwide classification infrastructure.</p> <p>2-1 To formulate an Action Plan based on the verification of the current situation.</p> <p>2-2 To examine the possible functions of Customs Standard Procedures and Valuation Bureau as “a center” of customs valuation for uniform application of customs valuation.</p> <p>2-3 To conduct trainings for officers of Customs Standard Procedures and Valuation Bureau and local customs.</p> <p>2-4 To develop/revise regulations and guidelines which prescribe overall processes of inquiries and advance ruling on customs valuation (as much following to the relevant international standards of WCO/WTO as possible).</p> <p>2-5 To consider and make necessary measures for establishing proper methods and structures for sharing results of advance ruling and common cases on customs valuation among customs officers.</p> <p>2-6 To consider and take necessary measures for establishing proper methods and</p>	<p><b>Inputs</b></p> <p>Japanese side</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>Experts <ul style="list-style-type: none"> <li>Chief Advisor/Tariff Classification</li> <li>Customs Valuation</li> <li>Coordinator</li> <li>Others as necessary</li> </ul> </li> <li>Training of counterpart personnel in Japan and/or the third countries</li> <li>Local expenses for the project activities <ul style="list-style-type: none"> <li>Expenses for developing guidelines</li> <li>Expenses for training lecturers and materials</li> <li>Others</li> </ul> </li> <li>Provision of machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project</li> </ol>	<p>Thai side</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>Personnel <ul style="list-style-type: none"> <li>Project Director</li> <li>Managers on tariff classification and customs valuation</li> <li>Counterpart personnel (taskforce teams of tariff classification and customs valuation)</li> </ul> </li> <li>Provision of the Project offices and facilities necessary for the Project implementation</li> <li>Administrative and operational expenses <ul style="list-style-type: none"> <li>Running costs for electricity, water, communication, etc.</li> <li>Expenses related to seminars/trainings</li> <li>Travel expenses of counterpart personnel and participants of seminars/ trainings</li> <li>Others</li> </ul> </li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>Personnel change of counterparts does not take place frequently.</li> <li>Necessary information on results of advance ruling and common cases on tariff classification and customs valuation is constantly input into relevant database.</li> </ol> <p><b>Pre-condition</b> N/A</p>

h

<p>structures for disclosing results of advance ruling and common cases on customs valuation to the public. 2-7 To conduct activities for promoting common understandings among local customs regarding the nationwide valuation infrastructure. 2-8 To conduct activities for promoting common understandings among private sectors regarding the nationwide valuation infrastructure.</p>			
---	--	--	--



Annex III Terms of Reference of Japanese Experts

1. Long-term Experts

(1) Chief Advisor/ Tariff Classification

(a) Qualification

Age: More than 35 and up to 64 years old

Academic Degree: Bachelor's Degree or above

Experience: At least 10 years of working experience in the area of Tariff Classification

Project Management skills

(b) Job Description

To provide necessary management on progress of the Project

To transfer Japanese experiences and skills regarding tariff classification in accordance with the PDM

(2) Customs Valuation

(a) Qualification

Age: More than 35 and up to 64 years old

Academic Degree: Bachelor's Degree or above

Experience: At least 10 years of working experience in the area of Customs Valuation

(b) Job Description

To provide necessary advices in coordination with the Chief Advisor/ Tariff Classification

To transfer Japanese experiences and skills regarding customs valuation in accordance with the PDM

(3) Coordinator

(a) Qualification

Age: More than 25 and up to 55 years old

Academic Degree: Bachelor's Degree or above

Experience: At least 3 years of working experience as coordinator

(b) Job Description

To coordinate with Thai Customs, other Japanese experts and JICA Thailand office and other related stakeholders so that the Project can be implemented efficiently and effectively

To make necessary administrative matters related to the Project

2. Short-term Experts

(a) Qualification

Age: More than 25 and up to 64 years old

Academic Degree: Bachelor's Degree or above

Experience: At least 3 years of working experience in Customs field

(b) Job Description

To give necessary advices related to the activities of the Project

To transfer Japanese experiences and skills related to the activities of the Project

Note: The field, number, qualification and terms of assignment of experts will be decided through the discussion of both sides whenever the necessity arises.

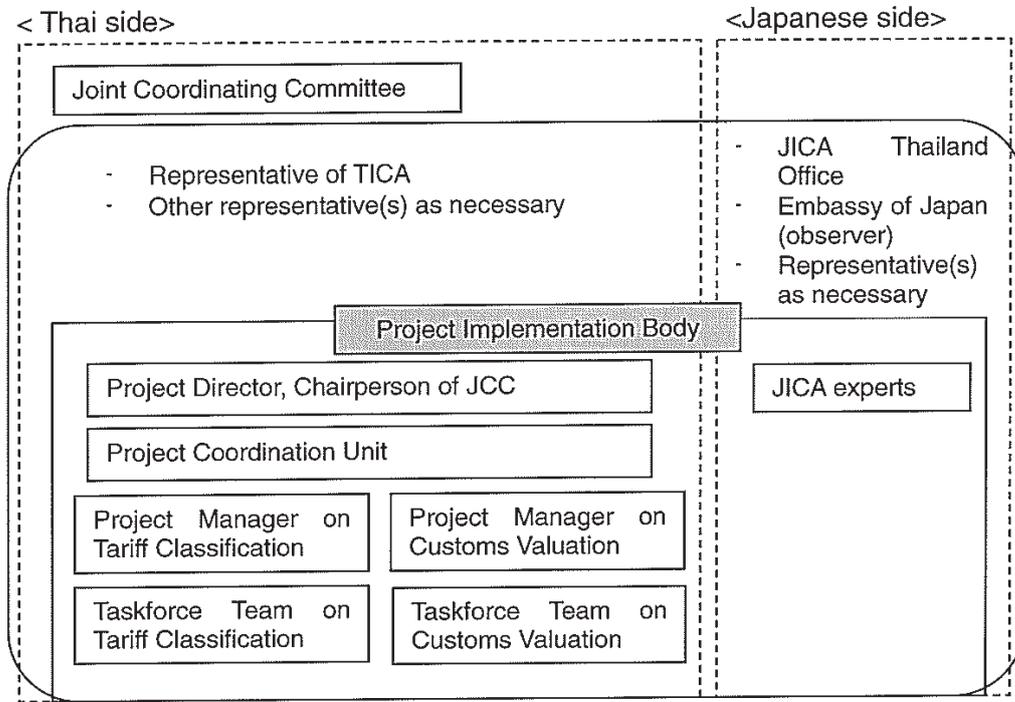
#### Annex IV Running Expenses Levied by Thai Customs

Thai Customs will bear the following running expenses for the smooth implementation of the Project:

- Travel expenses of counterpart personnel when they travel inside the country related to the Project;
- Expenses for holding seminars/ workshops/ trainings inside the country such as the venue, equipment, correspondents and coffee breaks while Japanese side will bear the expenses for lecturers and materials;
- Travel expenses of participants/ trainees who join any events related to the Project from local customs;
- Expenses for uploading information on the web site and intranet;
- Expenses for revising software of existing ICT systems to ensure information sharing mechanism among customs when necessary;
- Administrative expenses for arranging and maintaining the Project expert room including relevant facilities, electricity, water supply and communication fee.

JICA and Thai Customs will consult each other whenever any issues related to expenses arise in the course of Project implementation, subject to the Agreement on Technical Co-operation between the Government of Thailand and the Government of Japan done at Tokyo on 5<sup>th</sup> November 1981.

Annex V Project Organization Chart



h

Annex VI List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

1. Chairperson  
Deputy Director General of Thai Customs, Project Director
2. Members
  - (1) Thai side
    - 1) Project Managers
    - 2) Taskforce Teams on tariff classification and customs valuation
    - 3) Project Coordination Unit
    - 4) Representative(s) of TICA
    - 5) Other personnel concerned with the Project decided by the Thai side, if necessary
  - (2) Japanese side
    - 1) Project Experts
    - 2) Representative(s) of JICA Thailand Office
    - 3) Other personnel concerned and/or dispatched by JICA, if necessary
3. Observers  
Official(s) of the Embassy of Japan  
Other observers may attend as agreed upon by both Thai Customs and JICA.

h

**MAIN POINTS DISCUSSED**

1. The Thai side confirmed that Thai Customs would arrange the necessary coordination in order to sign the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D") as well as accommodate the Japanese experts that will be dispatched to assist the execution of the Project.
2. Both sides agreed to the nature and contents of the Project particularly mentioned below:
  - (1) The project is aimed at enhancing transparency and predictability of both tariff classification and customs valuation in response to the two requests from Thai Customs. In order to achieve this purpose, it is essential for the Thai side to be actively engaged in the Project with the top leadership of Thai Customs.
  - (2) As the ownership of the Project belongs to Thai Customs, the Project Director will make a final decision on any revision/improvement of Customs Administration during the course of the implementation of the Project. However, both sides will make the best efforts to reach common approach.
3. The Thai side agreed to form a team of counterparts which is composed of Thai experts in respective areas of the Project Activities in accordance with the Project Organization Chart as shown in ANNEX V under Appendix 1, before the time of the arrival of the Japanese experts. The team shall be formally established in consultation with the Japanese experts as well as JICA Thailand Office.
4. Both sides agreed that a baseline survey shall be implemented at the initial stage of the Project in order to make an appropriate assessment based on the verifiable indicators stipulated in the PDM.

L

2. プロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix : PDM)

添付資料 X : PDM<sub>0</sub> (案)

プロジェクト名：タイ国 関税分類及び関税評価における透明性及び予見性向上プロジェクト  
 プロジェクト実施期間：2012年10月29日～2015年10月28日(3年間)  
 ターゲット・グループ：タイ財務省関税局 関税分類部及び関税評価・税関手続部

バージョン：No. 0-1  
 作成日：2012年10月1日

プロジェクト要約		指標		入手手段		外部条件	
<p><b>上位目標</b> 貿易円滑化のための税関手続きが更に効率化・近代化される。</p>	<p>1. 関税分類及び関税評価にかかる事前教示申請の申請・回答件数が増加する。                      2. 通関業者や輸出入業者の照会対応や事前教示制度に対する満足度が向上する。</p>	<p>1. タイ関税局統計                      2. アンケート、インパクト調査等</p>					
<p><b>プロジェクト目標</b> 関税分類及び関税評価にかかる透明性・予見性が向上する。</p>	<p>1. 関税分類及び関税評価の照会・事前教示申請に対する回答が迅速化される。                      2. 関税分類及び関税評価にかかる事前教示結果や類似事例の公表件数が増加する。                      3. 関税分類及び関税評価にかかる照会・事前教示申請に対する回答が、全国の税関官署で統一的に適用される。</p>	<p>1. タイ関税局統計、インパクト調査等                      2. タイ関税局ホームページ、インターネット                      3. インパクト調査等(官民へのサンプル調査)</p>	<p>1. 関税分類及び関税評価の統括機能及び公表を継続するための人員が継続的に配分される。</p>				
<p><b>アウトプット</b> 1. 関税分類にかかる統括機能*が強化される。                      *タイ税関における関税分類の統一適用をサポートするために必要なハード・ソフトの体制</p> <p>2. 関税評価にかかる統括機能*が強化される。                      *タイ税関における関税評価の統一適用をサポートするために必要なハード・ソフトの体制</p>	<p>1-1. 関税分類の統括機能に関する規程・ガイドラインが作成/改訂され、その全国的な適用のための通達が発出される。                      1-2. 地方の通関担当職員が関税分類の統括機能に係る手順や規程を理解する。                      1-3. 関税分類にかかる事前教示回答結果や参考事例の共有件数が増加する。                      1-4. 関税分類に関し地方税関から公式に協議された件数のうち未解決案件の割合が減少する。                      2-1. 関税評価の統括機能に関する規程・ガイドラインが作成/改訂され、その全国的な適用のための通達が発出される。                      2-2. 地方の通関担当職員が関税評価の統括機能に係る手順や規程を理解する。                      2-3. 関税評価に関し事前教示回答結果や参考事例等の情報を蓄積する仕組みが構築される。                      2-4. 関税評価にかかる事前教示回答結果や参考事例の共有件数が増加する。</p>	<p>1-1. 規程・ガイドライン                      1-2. アンケート調査                      1-3. タイ関税局ホームページ、インターネット                      1-4. タイ関税局統計                      2-1. 規程・ガイドライン                      2-2. アンケート調査                      2-3. タイ関税局ホームページ、インターネット                      2-4. タイ関税局ホームページ、インターネット</p>					

<p><b>活動</b></p> <p>1-1. 現状の問題点に基づきアクションプランを作成する。</p> <p>1-2. 関税分類に関して統一的な適用が確保できるよう、関税分類部のセンター機能としての位置づけ、役割を整理する。</p> <p>1-3. 関税分類部職員及び地方税関職員に関税分類にかかる研修を実施する。</p> <p>1-4. 関税分類にかかる照会対応や事前指示制度の手順にかかる規程・ガイドラインを整備/改訂する（可能な限りWCO勧告に沿ったものとする）。</p> <p>1-5. 関税分類にかかる事前指示回答結果や照会事例等の税関内の共有方法を検討し、必要な措置を取る。</p> <p>1-6. 関税分類にかかる事前指示回答結果や参考事例の対外公表の方法を検討し、必要な措置を取る。</p> <p>1-7. 各地方税関に対し関税分類の統括機能にかかる理解促進活動（周知）を行う。</p> <p>1-8. 民間に対し関税分類の統括機能にかかる理解促進活動（周知）を行う。</p> <p>2-1. 現状の問題点に基づきアクションプランを作成する。</p> <p>2-2. 関税評価に関して統一的な適用が確保できるよう、関税評価・税関手続部のセンター機能としての位置づけ、役割を整理する。</p> <p>2-3. 関税評価・税関手続部職員及び地方税関職員に関税評価にかかる研修を実施する。</p> <p>2-4. 関税評価にかかる照会対応や事前指示制度の手順にかかる規程・ガイドラインを整備/改訂する（可能な限りWCO/WTOの国際標準に沿ったものとする）。</p> <p>2-5. 関税評価にかかる事前指示回答結果や照会事例等の税関内の共有方法を検討し、必要な措置を取る。</p> <p>2-6. 関税評価にかかる事前指示回答結果や参考事例の対外公表の方法を検討し、必要な措置を取る。</p> <p>2-7. 各地方税関に対し関税評価の統括機能にかかる理解促進活動（周知）を行う。</p> <p>2-8. 民間に対し関税評価の統括機能にかかる理解促進活動（周知）を行う。</p>	<p><b>投入</b></p> <p>日本側</p> <p>1. 人材</p> <p>長期専門家（3名）</p> <p>チーフ・アドバイザー/関税分類</p> <p>関税評価</p> <p>業務調整</p> <p>短期専門家（4名程度/年間）</p> <p>プロジェクトの効果的な実施のため、必要に応じて短期専門家を派遣する予定</p> <p>2. 本邦研修（年1回）</p> <p>関税分類・関税評価の実施体制等、必要に応じて</p> <p>3. 現地活動費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修実施経費</li> <li>・ ガイドライン等文書作成経費</li> <li>・ その他</li> </ul> <p>4. 機材</p> <p>プロジェクト実施に必要な資機材（必要に応じて）</p>	<p>タイ側</p> <p>1. 人材</p> <p>プロジェクト・ディレクター</p> <p>プロジェクト・マネージャー</p> <p>カウンターパート（プロジェクト・タスクチーム）</p> <p>2. プロジェクト実施に必要な執務室及び施設設備の提供</p> <p>3. 運営・経常経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気、水道、通信などの経費</li> <li>・ 研修実施にかかる会場、研修受講者への経費など</li> <li>・ カウンターパート及び研修参加者の国内旅費</li> <li>・ その他</li> </ul>	<p>1. プロジェクトに関与する職員及び研修を受講した職員が頻繁に異動しない。</p> <p>2. 照会や事前指示事例の共有のため担当職員が所定のデータベースに入力する。</p>
		<b>前提条件</b>	
		なし	

3. 活動計画表 (Plan of Operations : PO)

活動計画表 (Plan of Operations : PO)

年 月 時間	Y2012			Y2013			Y2014			Y2015															
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
合同調整委員会(LCC)																									
ペーパーサイン調査、インタビュー調査																									
<b>成果1 関係分署にかかる総括機能が強化される。</b>																									
1-1 現状の問題点に基づきアクションプランを作成する。																									
1-2 関係分署に関して統一的な運用が確保できるよう、関係分署間のセンター機能としての位置づけ、役割を整理する。																									
1-3 関係分署職員及び地方税関係職員に関係分署にかかる研修を実施する。																									
1-4 関係分署にかかる照会対応や事前教示制度の手順にかかる規程、ガイドラインを整備改訂する(可能な限りWCO勧告に沿ったものとする)。																									
1-5 関係分署にかかる事前教示回答結果や照会事例等の税関内の共有方法を検討し、必要な措置を取る。																									
1-6 関係分署にかかる事前教示回答結果や参考事例の対外公表の方法を検討し、必要な措置を取る。																									
1-7 各地方税関に対し、関係分署の総括機能にかかる理解促進活動(周知)を行う。																									
1-8 民間に対し、関係分署の総括機能にかかる理解促進活動(周知)を行う。																									
<b>成果2 関係分署にかかる総括機能が強化される。</b>																									
2-1 現状の問題点に基づきアクションプランを作成する。																									
2-2 関係分署に問い、統一的な運用が確保できるよう、関係分署・税関手続部のセンター機能としての位置づけ、役割を整理する。																									
2-3 関係分署・税関手続部職員及び地方税関係職員に関係分署にかかる研修を実施する。																									
2-4 関係分署にかかる照会対応や事前教示制度の手順にかかる規程、ガイドラインを整備改訂する(可能な限りWCO/WCOの勧告に沿ったものとする)。																									
2-5 関係分署にかかる事前教示回答結果や照会事例等の税関内の共有方法を検討し、必要な措置を取る。																									
2-6 関係分署にかかる事前教示回答結果や参考事例の対外公表の方法を検討し、必要な措置を取る。																									
2-7 各地方税関に対し、関係分署の総括機能にかかる理解促進活動(周知)を行う。																									
2-8 民間に対し、関係分署の総括機能にかかる理解促進活動(周知)を行う。																									

(注) 活動計画表は、プロジェクト実施段階においてプロジェクト活動の進捗やカウンターパート機関との協働に応じて変更する可能性がある。  
 ■ 当該項目で実施して活動を推進することを予定。  
 ▲ 終了時期等のイベントを想定。

